

「Go To Travel」をめぐる二転三転

4月30日 観光などの消費喚起策として、総額1兆7千億円の「Go To キャンペーン」事業を盛り込んだ補正予算が成立

6月5日 「Go To」事業について、事務局を委託する事業者の公募を中止してやり直すと発表。支援分野ごとに3省で分割し、事業費1兆3500億円の「Travel」は国土交通省の所管に

7月10日 「Travel」の旅行割引を22日から前倒しで実施すると赤羽一嘉国交相が発表。予約済みの旅行も割引対象に

16日 感染拡大を受け、「Travel」の対象から東京都民と都内への旅行を外すことを政府が決定

17日 東京が対象から外れたことで予約済みの旅行をキャンセルした場合

「Travel」の旅行割引を22日から前倒しで実施すると赤羽一嘉国交相が発表。予約済みの旅行も割引対象に

16日 感染拡大を受け、「Travel」の対象から東京都民と都内への旅行を外すことを政府が決定

17日 東京が対象から外れたことで予約済みの旅行をキャンセルした場合

国としての補償は考えていない

赤羽一嘉 国土交通相

上野 善義 官房長官

20日 キャンセル料を補償する方向に政府が方針転換

上野 善義 官房長官

国としての補償は考えていない

赤羽一嘉 国土交通相

上野 善義 官房長官

20日 キャンセル料を補償する方向に政府が方針転換

Go To 二転三転

あす開始 制度まだ定まらず

政府の観光支援策「Go To Travel」で、政府の対応が揺れ続けている。実施範囲を全国一律から「東京以外」へと突然変えたばかりだが、それに伴う旅行のキャンセル料も一転、補償することになった。22日の事業開始直前まで制度の中身が定まらないうる異例の事態で、関係業界には戸惑いが広がっている。

20日の菅義偉官房長官の記者会見。キャンセル料を補償する方針に転じた理由を問われた菅氏は、「当時は5日前であればキャンセル料がかからないとかいろいろな報告があった」と釈明した。そのうえで、22日の事業開始に向け早急に対応する考えを示した。

「Go To キャンペーン」事業をめぐっては、「Travel」を担うことになった国土交通省が7月10日、事業開始を全国一律で22日に前倒しすることを決定。ところが、東京を中心に感染者が急増し、小池百合子・東京都知事ら地方の首長たちから異論が続出した。公明党を中心に与党からの

反発もあり、16日になって公明出身の赤羽一嘉国交相が、都民と都内への旅行を対象外とすると表明した。一方、東京を除外することで生じる予約のキャンセル料については、菅氏と赤羽氏が補償しない考えを表

旅行業界「振り回される」

事業開始が22日に迫るなか、何度も制度の中身が変わることに旅行・観光業界には戸惑いが広がる。東京都内を発着するバスツアーを企画販売する「四季の旅(東京都千代田区)」は、東京が対象外になったことで、販売するツアーすべてが補助の対象から外れる

が、ダメージになる可能性を懸念した。補償の総額など詳細はまだ詰められていないが、すでに与党内では「補償すべし」が大勢になっている。岸田氏は20日、「丁寧な対応も重要だ」と強調。石破茂元幹事長は記者団にこう語った。「夏休みの家族旅行を楽しみにしていた東京の子もたちや、オリビックを見込んで投資をしてきた人々を見捨てることであってはいけない」(大久保貴裕、菊地直也)

政府がその制度変更を発表した16日午後から20日までにあったキャンセルは計約150件。だが、客からキャンセルの連絡を受けた際に必ずしも理由を確認しているわけではない。補助の対象外になったことを理由としたキャンセルのみ補償されるのであれば、「一人ひとりの理由を確認するのは煩雑だ。報道以外の情報も分からず、振り回されていく」と嘆く。

関西を拠点とする旅行会社でも、東京都民の客による旅行キャンセルが目立つという。関西から東京方面への旅行を中止したり延期したりする動きもあり、広告の差し替えなど現場は慌

詳細を早く決めてほしい」と不満げだ。国土交通省は旅行業界向けに約款のひな型を作ったキャンセル料の目安を示している。国内宿泊旅行の場合、出発日の20日前(日帰りは10日前)からキャンセル料の20%以内のキャンセル料が発生。出発日が近づくとつれて比率が上がり、出発

当日は50%以内になる。そのうち、どうした場合にどれだけが政府に補償されるのか。補償の条件として、キャンセル理由をどうやって確認すればいいのかも分らない。そもそも、旅行業者や宿泊業者に対する事務局の初めての説明会は、事業開始前日の21日だ。そこで初め

て事業の詳細が説明され、順次参加事業者の登録が始まる。国交省が想定していた参加事業者は、旅行業者約1万、宿泊業者約5万。これらの登録が終わるメドすら見通せない異常な状況のまま、1兆3500億円を投じる事業が始まろうとしている。(南日慶子、金本有加)

「公平性欠く」税金投入に批判

場当たり的な制度変更を繰り返した結果、税金を使っている事業者が不公平に感じている。また、東京を外すこと自体も、事業者の恩恵を東京の住民や事業者だけが受けられないという意味で「公平性に欠ける」と指摘。こうして、東京を除外したことで消費を喚起する政策効果が落ちた分を穴埋めする観光支援策をどうするかという問題視する。

(新田哲史)

接触アプリ普及不十分

政府が、新型コロナウイルスの感染者との接触を通知するアプリ「COCOA」の提供を先月19日に始めてから1カ月がたった。厚生労働省によると、20日までのダウンロード数は769万件で、陽性者と登録した利用者は27人だった。利用者が多いほど感染拡大を抑える効果が高くなるが、まだ十分に普及しているとはいえない状況だ。

(栗林史子)

ダウンロード769万件

離無線通信規格「Bluetooth」で相手の端末をお互いに記録していく仕組み。感染が分かると利用者がアプリ上で「陽性」と登録すると、過去14日間に接触の記録があるスマホに通知が届く。

COCOA 不具合続発

ただ、この1カ月間は、利用開始日の表示が当日の日付になったり、陽性者の登録ができなかったりという不具合が相次いで発生。修正のために陽性者登録を4日間中止するなどしている。自治体側の対応もまだ済んでいない。アプリ利用者で陽性者が出た場合、厚労省の感染者管理システム「HERMESYS(Hーシステム)」が番号を発行し、陽性者は自分のアプリから番号を入力して陽性だと登録している。

(栗林史子)